

平成30年 第4回
京田辺市議会定例会

一般質問（質問項目・要旨）

傍聴用

京田辺市議会

12月定例会一般質問日程

月 日	通告順位	議 員 名	ページ
12月6日 (木)	1	まつむらひろし 松村博司 (一新会)	1
	2	こばやしきよし 小林喜代司 (みらい京田辺)	3
	3	ますとみりつこ 増富理津子 (日本共産党京田辺市議会議員団)	5
	4	おかもとりょういち 岡本亮一 (日本共産党京田辺市議会議員団)	6
	5	さくらいたつし 櫻井立志 (公明党)	8
12月7日 (金)	6	にしはたとしひこ 西畑利彦 (日本共産党京田辺市議会議員団)	10
	7	かわだみほ 河田美穂 (公明党)	12
	8	よねざわしゅうじ 米澤修司 (みらい京田辺)	13
	9	よこやまえいじ 横山榮二 (日本共産党京田辺市議会議員団)	14

月 日	通告順位	議 員 名	ページ
12月10日 (月)	10	かわもとたかし 河本隆志 (みらい京田辺)	16
	11	なんぶとしこ 南部登志子 (無 会 派)	18
	12	つぎ た のりこ 次田典子 (無 会 派)	20
	13	あおきこうじろう 青木綱次郎 (日本共産党京田辺市議会議員団)	22

※質問時間は、質問答弁併せて60分以内としています。

1 第4次総合計画策定、京田辺市の未来に向けたまちづくりについて

- (1) 本市が目指すコンパクトシティ構想、中心市街地の都市基盤整備と未来に向けた、まちの玄関口としての複合型公共施設整備計画について進捗状況を問う。
- (2) 北陸新幹線の南部ルートが確定し、京都府内に2駅目の新駅が本市の松井山手付近に出来ることも決定した。新幹線駅舎を生かしたまちづくりについて市の考えを問う。
- (3) 本市が進めるコンパクトシティ構想「田辺北地区土地区画整理準備組合」が設立され、その地権者組織である準備組合の要望として「京都の副都心のようなまちづくり」のための技術的援助を求められている。この中心地に北陸新幹線の新駅舎（仮称・新京都駅）を引き込む決意が必要と考えるが市長の考えを問う。
- (4) 国会では、この北陸新幹線を京都から関西国際空港へのルートを提案され議論されている。是非、前回にも提案した京田辺〔仮称・新京都駅〕を經由して関空へのルート設定を、府南部地域の首長を筆頭にその総意を国へ要望されたい。市長の考えは。

2 国の財政支援策である地方創生戦略は2019年度末を以て5年間の期限を迎える。地方創生推進交付金を活用した創生戦略事業の達成状況を問う

- (1) 地方創生事業の重点施策として、創生戦略事業の進捗状況と成果について、市の取組み状況を問う。
- (2) 本市は、2045年までの将来人口推計を独自にまとめ発表され、ピーク人口は2030年に約8万人、ピーク後は緩やかな減少に転じ2045年には7万5183人になると公表されている。その人口ビジョンを策定、地方創生推進交付金で築く未来像に活用されているのか市の考えを問う。

3 近年の異常気象に対する、安全安心のため京田辺市BCP計画策定と地域防災計画の見直し、災害時学校施設の安全管理体制の拡充について

- (1) 地球温暖化の影響による異常気象（台風・豪雨・猛暑）で、震災や豪雨等いつどこで起こるか分からない。その為にも京田辺市BCP（業務継続計画）策定が急務と考えるが進捗状況は。
- (2) 千年に一度の災害に対応する施策が進められている、本市においても今一度地域防災計画等見直す必要があると考える。市の考えを問う。
- (3) あらゆる災害時、避難準備・避難勧告・避難指示発令のタイミングが問われている。住民への周知義務方法等、地域の状況を踏まえた独自の避難タイムラインが必要と考える。避難訓練と共に避難教育で危機状況を全国初・特別警報（5年前）の反省を踏まえ、市民に知らせる強化策の徹底について市の対応策について問う。
- (4) 指定避難所となる学校施設（体育館）等への熱中症対策として空調設備の設置、さらに長期停電を予測して発電機器の防災機能を整備する計画について市の考えを問う。

4 市長の三期12年間の首長としての総括と、今後に向けた市長のビジョンについて問う

中学校給食の実施に向けた、実施計画について。

<p>1 通学路の安全対策について</p>
<p>通学路の安全対策については各種の対策を進められているが、今後の見直しについて。</p> <p>(1) 府道八幡木津線の田辺本町付近の大型車輛の交通規制の前提とされる薪茶屋前交差点の右折レーンの工事見直しについて。</p> <p>(2) 田辺本町付近の大型車輛の交通規制について、田辺警察署を始め、関係機関とどの様に進められているのか、見直しについて。</p> <p>(3) 小学校の下校時間帯における主要交差点等への交通安全整理員の増員予定は。</p>
<p>2 天津神川の整備について</p>
<p>(1) 今後の整備計画について府とどの様に進められているのか。</p> <p>(2) 地震によって亀裂の生じている田辺区稲葉付近の整備について。</p> <p>(3) 上流域で進められている市の防災広場の排水は天津神川を予定されているのか。</p>
<p>3 学校給食の地産地消の取り組みについて</p>
<p>(1) 地場産農産物の学校給食の利用状況について。</p> <p>(2) 中学校給食の答申が報告された中で今後の地場産品利用の取り組みの考えについて。</p>
<p>4 保管民具の管理状況と市内の文化財や社寺等の説明板の整備について</p>
<p>(1) 市内の2カ所で保管されている民具等の現在の状況と今後の計画について。</p>

小林 喜代司

(2) 市内の文化財、社寺、古墳等にそれぞれ説明板が設置されている。古くなった説明板は順次更新整備を行っているが、今後の計画について。

1 子育て支援について

- (1) 地域子ども・子育て支援事業の一つである「実費徴収に係る補足給付を行う事業」の実施状況について問う。
- (2) 給食は保育内容の重要な一部です。幼児教育・保育における給食について市の見解を問う。
- (3) 10月からの生活保護基準の引き下げで、子育て世代への影響について問う。

2 不登校について

- (1) 不登校の児童・生徒が増えてきているが、市としての分析と見解を問う。
- (2) ポットラックの利用状況と今後の取り組み方針について問う。

3 介護保険について

- (1) 介護給付費準備基金について、現時点での基金水準について、市の分析と見解を問う。また、今年度末の基金残高と第7期末の基金残高の見通しは。
- (2) 介護保険制度の中で、国が本来25%分を負担することになっているうち5%相当分は、調整交付金として自治体間に傾斜をつけて配分している問題について現状と認識を問う。

4 掠鳥対策について

新田辺駅前の掠鳥による被害が住民から言われて10年になるが、場所の移動はあるが解決されていないようである。今後の対策について問う。

1 消費税増税と社会保障について

- (1) 国は2019年10月より消費税率を10%に引き上げると明言した。消費税増税により市民の暮らしや中小企業の営業に与える影響は大きいと考えるが、市長の認識を問う。
- (2) 国は「消費税増税は社会保障のため」としてきたが、実際は充実どころか削減の連続である。そもそも消費税は景気を冷やし、低所得者ほど負担が重い税であり社会保障にふさわしくないと考えるが、その認識を問う。
- (3) 消費税は、一部の輸出大企業を優遇する政策であり、さらなる経済の悪化を招く。税金の集め方は、応能負担の原則に基づく累進課税で、大企業や富裕層へ負担を求めるべき。市の見解を問う。
- (4) 政府は消費税増税の際に中小小売業支援策として「ポイント還元」、低所得者支援策として「プレミアム商品券」を実施しようとしているが愚策である。また、複数税率（軽減税率）制度の導入に伴い適格請求書等保存方式（インボイス制度）を導入するとしているが、免税事業者がインボイスを発行できず取引から排除される恐れがあるが、その影響について問う。
- (5) 消費税の引き上げについて、市民の代表である市長が国に対し「消費税10%中止」の意見表明をすべき。

2 子ども施策について

小中学校の持ち物の重さ及び、子どもの体に与える影響について以下の点を問う。

- (1) 小中学校のランリュック（カバン）の重さ及び負担感について、市の認識を問う。

岡本 亮一

(2) 文科省が今年9月に、通学時の持ち物負担の軽減に配慮するよう全国の教育委員会に通知を出したが、各小中学校ではどのように対応され、どう改善されたのか。

1 市長3期目の市政運営の総仕上げを迎えるに当たって

市長3期目の任期をもう少しで終えようとしています。3期目スタート時に掲げられた4年間の市政運営の基本姿勢について、本市の「第3次総合計画」の仕上げの時期が近づいていることを含めて、市長は就任以来、一貫して進めてこられた「未来のふるさと京田辺の創造」の基本理念の実現に向けてどこまで推進ができたのか、その認識を問う。

2 田辺中央北側で進めるコンパクトシティについて

- (1) 田辺中央北側のコンパクトシティ整備計画の進捗状況について問う。
また、現時点でどのような施設を配置されようとしているのか。
- (2) 計画市街地の中心を通る市道新田辺駅前線・薪新田辺線（いわゆる直角道路）は北部松井山手とコンパクトシティを結ぶ主要道路である。
本道路の整備改良と補完道路としての都市計画道路の大住草内線の整備を進めるべきと考えるが。
- (3) この計画予定地は、台風や豪雨により木津川、防賀川の溢水の心配が予想される地域である。木津川の新西浜樋門の整備や防賀川の改修による治水対策が喫緊の課題である。国、府と連携して、対策を求める。

3 災害時の要配慮者の避難について

- (1) 災害時の指定避難所への避難が遠くて難しい高齢者などのケースにおける地域の公民館への避難対応の支援ができないか。
- (2) 災害時の福祉避難所の設置予定は何か所になっているか。福祉避難所に予定されている施設での避難所運営訓練は実施されているのか。また指定避難所での医師や看護師、介護士等のマンパワーの確保はできているか。

- (3) 京都府では福祉避難サポートリーダーの養成に取り組んでいるが、本市における取り組みは。

4 胃がん検診事業について

私は胃がん対策として、胃がん検診にリスク検診（ピロリ菌検査）の導入を実施するよう、この間10年にわたって、再三要望して参りました。

毎回の本市の答弁では、国のがん検診のガイドラインは胃がん検診には胃バリウム検査を勧めるとしており、それに則って本市は勧めているとのことです。

今のところ、胃がんリスク検診を実施する考えはないとのことでした。今後とも胃がんリスク検診の実施を求めるが、今回は、以下の点について本市の考えを聞く。

- (1) 胃がん予防発見に最も効果のある胃内視鏡検査の受診費用の助成を図ってはどうか。
- (2) 昨年より府は希望する公・私立高校の1年生に対するピロリ菌検査の実施をしている。本市の高校生（公立・私立高校を問わず）においては、ほとんど皆無である。本市の高校生への受診を勧める取り組みを府に要請をすべきであるがどうか。

1 水害・地震防災を優先したまちづくりについて

- (1) 大住草内線の整備効果や計画交通量、構造などの基本計画、また、水害や地震さらに交通流の変化に伴う中心市街地のあり方を問う。
- (2) 田辺中央北側の市街化・事業計画など新たな地区整備は、防災を優先とした基盤整備と構造を確保すべきである。
本市として、流域治水を推進するために「氾濫防止対策・雨水貯留浸透対策・建築物の建築の制限・浸水に備えるための対策」などを網羅した条例も必要と考える。本市の考えを問う。
- (3) 土砂災害警戒区域に指定され、現在も居住する住民への安心安全対応策について問う。

2 本市内で経済が循環できる事業の推進について

- (1) 河川・道路・公共施設など維持管理の実態とかかる費用の現状について問う。
- (2) 新規の大規模事業でなく、安全な歩道整備や公共バスの改善など身近な生活に密着した事業を優先することが地域経済を活性化すると考える。本市の認識を問う。
- (3) 補助金の使途について、経済が循環できるよう条件整備をする必要がある。本市の考えを問う。

3 地域猫対策について

- (1) 本市の地域猫の実態についてどのように認識され、その取り組みの経過と対策を問う。

(2) 他の自治体で実施されている去勢・避妊手術補助施策などの取り組みに対して本市ではどのように把握されているのか。また、本市での実施に向けた考えを問う。

(3) ペットの保護や捨て猫の増加及びこれに伴う苦情、被害等の防止を目的とした条例整備の考えを問う。

4 市役所前の交通安全対策について

市役所の出入り口である国道307号では上下線に停車車両が多く発生している。市役所利用車両の出入りの安全を確保するために、区画線を見直すよう京都府に求めるべきである。本市の考えを問う。

1 防災・減災対策について

- (1) シェイクアウト訓練をさまざまな場面で取り入れるべき。(出前講座、地域の防災訓練など)
- (2) 災害時の情報伝達を充実すべき。(防災情報メールなどの登録促進・広報車など)
- (3) 避難所となる学校の体育館にエアコン設置を早急に進めるべき。

2 健康を守る施策について

- (1) 検診率向上のための施策を。(肺がん・胃がん検診の個別検診導入、オプトアウト方式の申し込み方法導入など)
- (2) 高齢者の肺炎球菌ワクチンの市独自助成を継続すべき。
- (3) 健幸ポイントの拡充を考えては。(健幸パスポートの周知徹底・普及、商工会などと協力して市内の商店施設などで使えるカードにポイントを付与など)

3 市民サービスの向上について

- (1) 公共施設・小中学校などのトイレの洋式化と便座の改善を。
- (2) 様々な手続きを一括して手助けする窓口の開設をすべき。(おくやみコーナー、出産コーナー、転入コーナーなど)

1 可燃ごみ広域処理について
(1) 可燃ごみ広域処理施設建設の現在の進捗状況について問う。 (2) 可燃ごみ広域処理施設整備事業の当面の見通しについて問う。 (3) 枚方市との市民レベルでのごみ減量化をはじめとした幅広い連携の取り組みについて市の考え方を問う。
2 緑泉園、碧水園の地元対策費などについて
(1) 緑泉園に係る地元対策費、特別自治振興費について問う。 (2) 碧水園に係る地元対策費、特別自治振興費について問う。
3 公共下水道事業会計について
(1) 一般会計からの繰出金、水道事業会計からの借入金について市の考え方を問う。 (2) 京都府内最低水準の下水道料金について市の考え方を問う。
4 会計年度任用職員制度について市の考え方を問う

1 国民健康保険について

- (1) 日本共産党が取り組んだアンケート結果からも、高すぎる国民健康保険税に市民から悲鳴があがっている。こうした現状を打開するためには、国への公費の投入を強く要望するとともに、市としても一般会計から投入して国保税の引き下げに努力すべき。
- (2) 国民健康保険税を、「協会けんぽ」並みにしていくためにも、「均等割」「平等割」について市として独自軽減の実施を求める。
- (3) 平成29年度決算報告では地方税機構への移管件数が7452件、差押状況は3612件になっている。税機構送りをやめて、市民に寄り添って対策を進めるべき。

2 教職員の長時間労働の是正について

- (1) 本市の教職員の長時間労働の是正はどこまで進んでいるのか。今後どう進めようとしているのか。根本的な解決のためには教員の増員を求める。
- (2) 教職員の勤務時間を正確に把握することが、長時間労働の是正の土台になる。タイムカードが導入されたが、現状はどうなっているのか。
- (3) 学校の業務を減らすことも重要である。業務改善等に関する「文科省通知」や運動部活動に関する「スポーツ庁ガイドライン」に基づいて、本市ではどこまで進んでいるのか、今後どのように進めようとしているのか。

3 後期高齢者医療制度について

- (1) 後期高齢者医療制度は、国民を年齢で区切り、高齢者を別枠医療保険に囲い込んで負担増と差別を押し付ける悪法である。後期高齢者医療制度を撤廃して、元の老人保健制度に戻すよう国に要請すべき。
- (2) 高齢者差別に怒る国民の批判をかわすために、制度導入時、低所得者の保険料を軽減するため「特例軽減」を導入した。しかし、安倍政権は「制度の定着」を理由に「特例軽減」の撤廃を進めている。廃止しないように国に要請すべき。
- (3) 後期高齢者の医療負担を財務省案では1割から2割負担に引き上げようとしている。高齢者にとって病状悪化につながる危険な受診手控えを生み、金の切れ目が命の切れ目になる。2割負担は認めることはできない。市としても反対の声を挙げるべき。

<p>1 住民生活のサービス向上に向けて</p>
<p>(1) 本市では、やさしい日本語を一部導入しつつあるが、全庁あげてより一層「やさしい日本語」を推進してはどうか。</p> <p>(2) 市民サービス向上に向けて、市独自で広報スマホアプリを開発しては。</p> <p>(3) 公契約条例が成立した自治体では「公共サービスの質の向上をはかることができ、地域経済の活性化を実現できた」等の報告が寄せられている。本市でも公契約条例制定に向けた取り組みを進めてはどうか。</p>
<p>2 悪質クレーム（迷惑行為）対策の強化について</p>
<p>一般常識を越えた不当な要求や異常な態様の要求行為等の悪質クレーム（迷惑行為）の抑制・撲滅を推進するための啓発活動や消費者教育プログラムを実施してはどうか。</p>
<p>3 若者の定住対策について</p>
<p>全国では人口減少が進み、若者定住対策等に力を注いでいる自治体が増えつつある。本市では今後も人口が増加する傾向であるが、いずれ人口減少に転じてくることが予測される。現時点から若者の定住対策等について施策を展開していくべきだと思えるが見解は。</p>
<p>4 施設整備について</p>
<p>(1) 幼稚園の給食を実施していく考えは。</p> <p>(2) 防災広場の整備について現在の進捗状況について問う。</p>

5 幼保無償化について

政府は来年から就学前教育いわゆる、幼児教育・保育の無償化の本格的実施に向けての方針を固めている。本市での影響と今後の見通しについて問う。

1 教育委員会の課題について

- (1) 現在、教育委員会では、中学校給食施設、文化ホール、南部住民センターの建設等が課題となっているが、いずれも土地取得から始めなければならず、財政面も含め、長期的な大事業となることが予測される。そのため、それぞれの事業の必要性や見通し、順序を明らかにした上で、計画的に建設していくことが求められる。教育委員会の認識と見解を問う。
- (2) 特認校である普賢寺小学校では、年々地元児童の入学が減少しており、近年では地元外児童の入学者数が上回ることもある。今後の見通しを問う。また、普賢寺幼稚園からの地元外園児の募集や市外入学者の募集などの対策も必要と考える。教育委員会の見解を問う。

2 豊かなシニアライフを目指して

- (1) 単身世帯や老老介護の増加など、高齢者を取り巻く環境は厳しい。とくに、食生活に苦勞されている高齢者は多い。こども食堂と同じように、高齢者を対象とした食堂も必要であるが、その開設には課題もあると聞く。市の認識を問う。
- (2) 高齢者を対象とする居宅訪問事業所の閉鎖や転向（障がい者を対象とする事業所）が出始めている。その背景には、ヘルパー確保が困難なことや、事業所収入の不安定さがある。市の認識と対策を問う。

3 増加する外国人居住者対策について

災害時、緊急時対策だけでなく、日常生活面（介護も含む）でも対策が必要である。市の認識と計画を問う。

4 A I D S ・ H I V と 性 感 染 症 対 策 に つ い て

梅毒を始めとする性感染症が、若者や女性の間で急増しており、その数は毎年増え続けている。性感染症の増加は、A I D S や H I V の 潜 在 感 染 者 数 の 増 加 を 示 唆 し て い る 。 市 や 教 育 委 員 会 は 、 対 策 を 強 化 す る べ き 。

<p>1 府内に夜間中学校設置を実現するために</p>
<p>(1) 京都府が実施したアンケート調査をどのように分析しているのか。 (2) 市内におけるアンケート実施方法はどのようにしたのか。 (3) 今後、府との協議はどのようにするのか、教育長の考えは。</p>
<p>2 市内路線バスの充実を</p>
<p>(1) 路線バスの見直しを早急にすべきだ。 (2) 70歳以上の高齢者には乗車運賃を半額にせよ。</p>
<p>3 JR問題</p>
<p>(1) 三山木駅にトイレを設置せよ。 (2) 無人駅をなくすべきだ。 (3) 大住駅周辺整備について。 (4) 松井山手駅ロータリーの改善を急ぐべきだ。 (5) ホームからの落下防止柵を設置せよ。</p>
<p>4 教育問題</p>
<p>(1) 不登校の現状と対策について。 (2) 事件・事故に巻き込まれないために通学路の安全を徹底せよ。 (3) 中学校給食の実現に向け、進捗状況と今後の行程について。 (4) 事件・事故等発生時の連絡体制を作るべきだ。</p>
<p>5 環境問題</p>
<p>(1) ゴミ有料化実施後の状況はどうか。</p>

次田 典子

- (2) プラスチック収集の民間委託について。
- (3) 枚方市とのごみ焼却広域化に向けた状況はどうか。
- (4) 環境アセスメントでバリューを上げるなどの調査を行ったが、結果はどうか。

1 北陸新幹線の新駅設置について

- (1) 北陸新幹線金沢敦賀間の建設費が予定より2260億円増加するとされている。現在の社会情勢下において、このような巨額な公共事業がそもそも必要なのか、また公金投入の是非が改めて問われている。この点で、市長の考えを明らかにされたい。
- (2) 新幹線新駅の設置には、その周辺整備も含めると多額の地元自治体負担が必要となり、住民の中でも賛否が分かれている。この点についての市長の見解を問うとともに、新駅設置にあたっては、周辺整備も含めた事業経費の見通しや経済効果について具体的に住民に示して、全市的な議論を行うべきと考えるが、市の見解を問う。
- (3) 敦賀新大阪間のルート選定作業が進められているが、現時点で本市への新駅設置予定場所の選定も含めた状況を明らかにされたい。

2 中学校給食の実施に関して

- (1) 中学校給食庁内検討委員会での現段階での議論経過と検討内容、及び委員会報告作成に向けた今後のスケジュールを明らかにされたい。
- (2) 中学校給食の実施方法について、市直営による自校調理方式で提供すべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。
- (3) 中学校給食の実施に向けた具体的なスケジュールを明らかにされたい。

3 民間認可保育園への支援に関して

- (1) 今年度より京都府の「民間社会福祉施設サービス向上補助金」が「地域共生社会実現サポート事業補助金」へ変更された。これによって市内民間認可保育園への補助金額がどのように変わるのか、その見通しを明らかにされたい。

(2) 民間認可保育園への、市独自の補助金も含めた支援策を拡充すべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

4 小中学校体育館へエアコン設備の設置を

小中学校の各体育館は災害時の指定避難所となっている。またこの夏のような猛暑への対策という面から、各体育館にエアコンの設置を求める。